

区域計画の認定について

平成 28 年 12 月 12 日
地方創生担当大臣
山 本 幸 三

最近、区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【12月2日開催、12月2日申請、新規3事業、変更1事業】

(1)都市計画の決定又は変更に係る都市計画法の特例

住友不動産株式会社が行う西新宿二丁目地区におけるアトリウム空間の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。【平成 29 年に着工予定】

(2)特定実験試験局制度に関する特例(2事業)

ルーチェサーチ株式会社、株式会社スカイシーカー及び DJI JAPAN 株式会社のそれぞれが東京都内において実施する実証実験等について、特定実験試験局制度の利用に係る申請から免許発給までの手続きを大幅に短縮し、電波を活用した技術開発等を促進する。【平成 29 年3月より実施】

(3)病床規制に係る医療法の特例【変更】

医療法人社団^{こうしかい}混志会瀬田クリニックグループが、学校法人順天堂順天堂大学医学部に、がんに対する次世代型の診療、臨床研究開発等の共同研究講座を開設し、同医学部附属順天堂医院内に、新たに 19 病床を整備する。【平成 29 年度より実施】

2. 関西圏 区域会議

【12月2日開催、12月2日申請、新規1事業】

(1)都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例

保育等の福祉サービスの需要に対応するため、西宮市立久保公園(兵庫県西宮市)において、社会福祉法人いちにわたけのこ会が保育所を設置する。【平成 30 年4月設置】

3. 福岡市・北九州市 区域会議

【12月2日開催、12月2日申請、新規1事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

Houyou 株式会社(北九州市小倉北区)が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

4. 仙台市 区域会議

【12月2日開催、12月2日申請、新規1事業】

(1) 創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

仙台市が、審査基準を満たす創業外国人の上陸を可能とし、仙台市内における外国人の起業を促進する。【平成29年4月より実施】